



会 社 名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602(東証・大証第一部)
 問 合 せ 先 コーポレートセンター
 経理ユニット長
 小島 真也
 TEL (06) 6538 - 7724

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年11月18日の中間決算発表時に公表しました平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

—記—

1. 平成18年3月期(個別)業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年11月18日発表)	86,000	1,000	400
今回修正予想(B)	81,500	△ 2,200	300
増減額(B-A)	△ 4,500	△ 3,200	△ 100
増減率(%)	△ 5.2	-	△ 25.0
前期実績(平成17年3月期)	86,639	908	1,481

2. 平成18年3月期(連結)業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年11月18日発表)	170,000	1,800	800
今回修正予想(B)	167,800	△ 1,700	300
増減額(B-A)	△ 2,200	△ 3,500	△ 500
増減率(%)	△ 1.3	-	△ 62.5
前期実績(平成17年3月期)	169,091	1,301	1,013

3. 修正の理由

(個別)

鉄管、建材部門は堅調に推移し、機械部門も自動車産業の好況を受け鍛圧機事業が業績を伸長した反面、鋼橋上部工事をめぐる独占禁止法違反事件による指名停止により、鉄構、環境部門などの公共事業部門が売上高減少の影響を受けました。

また、各種コストダウンや経費削減努力を実施いたしましたが、利益につきましては、環境部門における不採算物件の売上計上と同部門における既納物件の処理能力向上を目的とした追加工事費用が利益を押し下げる要因となり、計画達成が厳しい状況となっております。

従いまして経常損益につきましては、平成17年11月18日公表の通期業績予想を大幅に下回る2,200百万円の経常損失となる見込みであります。

また当期純損益につきましては、下記の特別損益を見込んでおりますが、通期業績予想を下回る300百万円の当期純利益となる見込みであります。

<特別利益>

(1) 投資有価証券売却益

平成18年1月～3月において、当社が保有する株式の一部を売却し、投資有価証券売却益(55億円)を特別利益に計上する予定であります。

<特別損失>

(1)課徴金

独占禁止法違反により納付すべき課徴金の見込額(4.5億円)を特別損失に計上する予定であります。

(2)貸倒引当金繰入額

業績が低迷している非連結子会社に対する貸付金について、必要な貸倒引当金を計上し、引当金繰入額(5.8億円)を特別損失に計上する予定であります。

(連結)

個別業績の修正見込みにともない、経常損益、当期純損益ともに通期業績予想を下回る経常損失1,700百万円、当期純利益300百万円となる見込みであります。

4. 今後について

当社は昨年の橋梁談合事件を厳粛に受け止め、再発防止と各方面への信頼回復を目指し、昨年6月に、平成17年度を起点とする『中期経営計画』を強化・加速化させる目的で策定した『新生クリモト経営改革計画』を強気に遂行中であり、コンプライアンス経営の徹底に現在も全力で取り組んでおります。

平成18年度は、創立97周年にあたります。そこで創立100周年を迎えるにあたり昨年作成したグループ全体で2010年に2000億企業を目指す『ビジョンNEXT100』の実現をより確固たるものにするため、当社グループ内外の大きな環境変化を踏まえて、平成18年度の経営基本方針を策定致しました。

これからも引き続き『ビジョンNEXT100』の実現に向けて、全社一丸となって最善を尽くす所存でございます。今後とも格別のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

－平成18年度 経営基本方針要旨－

1)官需依存体質の変革

- ・栗本鐵工所単独で受注高、売上高における官需と民需の比率を現在の70%対30%から50%対50%へ目指します。

2)事業再編の加速化

- ・事業部、関係会社の統廃合を実施することにより、事業構造の変革をはかり収益力を高めます。

3)経営資源の再配分

- ・市場が縮小傾向の公共事業部門から、今後需要が増大する民需・海外部門への経営資源の再配分を行います。

4)経営効率の極大化

- ・徹底したコストダウンの実施と間接部門のスリム化を推進いたします。

5)高付加価値経営の実践

- ・生産構造の仕組みを見直し、内製化比率の拡大による外部流出費の低減と生産性の向上をはかります。

6)技術開発力の強化

- ・平成18年度に住吉工場内に「ラボセンター(仮称)」を建設いたします。
ナノ・材料研究所、燃料電池開発、新素材開発、バイオ研究、新エネルギー研究等の研究集団をここに配置の上、各大学、他企業の研究開発機関との連携をはかりながら技術のレベルアップ、商品化のスピードアップに注力いたします。特に「マグネシウム合金」、「ナノテクノロジー」を重点開発テーマとして位置づけ、これらの新素材の商品化を加速させます。

7) 海外戦略の推進

- ・本年3月3日に北米において、海外法人を設立いたしました。

これにより、海外拠点は情報拠点として、マニラ、上海、北京、デュッセルドルフ、生産拠点として、前述の北米、中国、台湾となり、既存の海外拠点を含め、一層の拡充をはかります。

また、インド、中国を重点展開地域とし、知的財産権の保護を意識しつつ、ベトナム、タイ、インドネシアのアジア地域への展開を加速化させるとともに、アフガニスタン、パキスタンへの展開も視野に入れております。

8) M&A、アライアンス

- ・国内、海外において、業務提携、技術提携の実践を活発に推進いたします。

以 上

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。